

2. 人間発達科学部・ 人間発達科学研究科

(1) 人間発達科学部・

人間発達科学研究科の研究目的と特徴 2-2

(2) 「研究の水準」の分析 2-3

分析項目Ⅰ 研究活動の状況 2-3

分析項目Ⅱ 研究成果の状況 2-9

【参考】データ分析集 指標一覧 2-10

(1) 人間発達科学部・人間発達科学研究科の研究目的と特徴

1. 目的

人間発達科学研究部及び人間発達科学研究科では、富山大学の理念に基づき、以下のとおり教育研究上の目的を定めている。

○人間発達科学部の基本理念

本学部は、人間発達に関わる教育研究を通じて地域と協働して豊かな社会を形成し、人間と環境との調和及び国際社会に貢献できる教育人材を育成することを目的とする。(学部規則第1条の2)

○人間発達科学研究科の基本理念

本研究科は、大学教育において追及された「広義の教育」を基礎に、人間発達上の諸問題に関する高度で専門的な教育・研究を行い、地域社会の持続的発展において主導的役割を果たし得る教育人材の養成を目的とする。(研究科規則第2条)

改組以前の教育学部及び教育学研究科で培った教員養成のノウハウを継承しながら、乳幼児から高齢者に至るまでの「人の発達」を支援する、「広義の教育」人材の養成により、人の発達に関わる現代的・地域的課題の解決に貢献し、結果として望ましい人間環境を実現することをその目的として掲げ、様々な専門性を有する教員が文理横断的にチームを組み、組織としてその目的に向かって専門的な研究を行っている。

2. 特徴

人の発達を支援する「広義の教育」人材には、特定分野における専門的知識・技能だけでなく、教育学の素養を含む幅広い教養や複数の専門領域に渡る高度な応用的・発展的能力が求められる。そのため、本学部及び研究科では、次のような研究体制の構築及び研究目標の設定による研究成果の社会への還元に取り組んでいる。

(研究体制)

人の発達に関わる現代的課題や地方が抱える様々な問題を複眼視的に研究できるよう、学科(コース)・専攻を文理横断型に編成し、それらを研究及び教育の基本単位として教員を文理融合的に配置している。

(研究目標)

地域の教育機関や社会福祉機関等と連携し、人の発達を支援する様々な教育人材に必要な資質・能力の解明及び育成に資する研究を行う。また、地域に合った教育プログラム・教育資源・教材等の開発を行い、地域の課題解決や望ましい人間環境の実現に向けて組織的に取り組む。

(成果の還元)

地域の教育機関や社会福祉機関等において研究成果を講演・研修指導等の形で積極的に還元する。また、そこからフィードバックを得ることにより、研究のさらなる深化を目指す。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目 1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3702-i1-1）
- ・本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3702-i1-2）
- ・指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部共通経費から学部長裁量経費（200万円）を毎年計上し、学部内公募による研究プロジェクト等の支援を行っており、学部全体での所属教員の研究促進を図っている（別添資料 3702-i1-3～4）。[1.1]
- 大学教員と附属学校園教員が連携して、担当教科や研究分野別に 13 の研究グループを作り、「より良い授業の開発」、「教材開発」等のテーマについて、持続的に研究活動を実施している。毎年、大学教員と附属学校園教員延べ 100 名程度が参加している（別添資料 3702-i1-5）。
プロジェクト実施にあたり、平成 29 年度には「運営グループ」、「研究成果発信方法検討グループ」、「附属学校園での大学教員による授業実施検討グループ」を設置し、研究の実施体制や成果の発信方法等についても検討を行っている。[1.1]
- 富山県総合教育センターにおける教員研修及び調査研究等について連携協力するため、毎年度、同センターに複数名の教員を派遣している。派遣された教員は、客員教授又は客員准教授として、富山県教育委員会等が実施する教員研修会において、モデルとなる授業や教育理論の提供等を行い、現職教員の指導力向上に関する取組への協力を行っている。（別添資料 3702-i1-6）。[1.1]

<必須記載項目 2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3702-i2-1～8）
- ・研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3702-i2-9～10）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 論文投稿機会の増加を図るため、学部紀要を年 2 回、学部附属人間発達科学研究実践総合センター（以下「実践センター」という。）紀要を年 1 回発行している。平成 28 年度には論文の増加が見込まれたことから、両紀要合同の増刊号（2016 学部紀要第 1 巻（1））を発刊した（別添資料 3702-i2-11～13）。[2.1]

富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科 研究活動の状況

- 若手教員及び女性教員の増加に関する取組として、文部科学省国立大学改革強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）により、平成 29 年度に 3 名（うち女性 1 名）を特命講師として採用した。また、平成 30 年度には若手講師 1 名を採用している。

なお、特命講師として採用した 3 名については、平成 31 年度に 2 名、令和 2 年度に 1 名を常勤の講師として採用した。[2.2]

- 学部紀要、実践センター紀要は、大学院修了生、県内の現職教員（特に附属学校園教員）及びその他の共同研究者（学部卒業生含む）の多様な研究者（第一著者含む）による投稿も受け付けており、若手研究者の育成を図ることに繋がっている（別添資料 3702-i2-13）。[2.2]

<必須記載項目 3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・研究活動状況に関する資料（教育系）（別添資料 3702-i3-1）
- ・指標番号 41～42（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 全学の教員業績評価の実施にあたり、学部評価委員会において学部の全教員の教員業績の確認及び業績結果の経年分析を行っている。業績評価は教育、研究及び社会貢献に関する業績を総合的なバランスを重点におきながら行っており、評価結果に基づき、研究費の一部を傾斜配分している。

教員一人当たりの業績数は 2.0 件以上となっており、安定した研究発表数を維持している。[3.0]

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・指標番号 25～40、43～46（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 競争的資金獲得数及び額の維持・増加に向け、全学で実施している科学研究費助成事業申請に関する説明会や計画調書の書き方に関するワークショップへの参加、全学で配置している科研費等コーディネーターや学部の科研費相談員への相談機会の情報を学部内に周知し、参加を促進することにより、専門的な知見からの指導・助言を受けるための支援を実施している。[4.0]

- 科学研究費助成事業申請に関して、平成 28 年度から教員 1 人当たり継続申請を含め 1 件申請することを目標に掲げた。これにより、平成 30 年度分（平成 29 年度申請）は教員数 57 人に対して応募実績は 57 件（応募率 100%）、平成 31 年度分

富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科 研究活動の状況

(平成 30 年度申請) は教員数 54 人に対して応募実績は 56 件 (応募率 103.7%) となった。

また、平成 30 年度分においては、新規申請件数が 80%を超えている (指標番号 25 (データ分析集))。[4.0]

- 受託研究・共同研究の受入れ件数は第 2 期中期目標期間においては 1～4 件/年であったところ、第 3 期中期目標期間においても同程度の水準を保っている (指標番号 31～38 (データ分析集))。[4.0]

<選択記載項目 A 地域・附属学校との連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 人間発達科学部・研究科教員と附属学校園教諭が協力して「共同研究プロジェクト」を実施した (別添資料 3702-i1-5～7 (再掲)、3702-iA-1～3)。担当教科や研究分野を基に研究グループを作り、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究プロジェクトに取り組んでおり、毎年度延べ 100 名程度が参加している。

プロジェクト実施にあたっては、代表者会議を開催し、グループ間の情報共有を図っているほか、平成 29 年度には「運営グループ」、「研究成果発信方法検討グループ」、「附属学校園での大学教員による授業実施検討グループ」を設置し、研究の実施体制や成果の発信方法等についても検討を行っている。

各研究プロジェクトの成果は、報告書にとりまとめ、実践センターのウェブサイトで公表することで、他校の研究活動にも役立つようにしている。また、平成 30 年度以降は、同センターのニュースレターにも活動内容を紹介するなどし、研究成果の発信により力を入れている (別添資料 3702-iA-4)。[A.1]

- 富山県教育委員会等が実施する教員研修会に、モデルとなる授業や教育理論の提供、講師を派遣することにより、県内の教員の指導力向上に関する取組への協力を行っている。

このうち、富山県総合教育センターが主催する「校内研修活性化研修会」において、附属学校園の授業公開を行っており、附属中学校教諭は授業を実施するほか、事前のオリエンテーション及び事後の演習の際の授業提案及び授業分析の助言等も行っている。[A.1]

- 富山県の学校教育のさらなる充実・発展と教育水準の向上のため、富山県教育委員会との間で「富山県教育委員会・富山大学人間発達科学部連絡協議会」を設置し、連携協力を行っている。

このうち研究に関することとして、富山県総合教育センターに学部教員 (4 名)

富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科 研究活動の状況

を客員教員として派遣し、同センターの調査研究事業の実施にあたる指導助言や、所内研修会における講演等を行い、業務及び所員の資質・能力向上に貢献した。

また、同センターからは、学部で実施する教員採用セミナー等の講師派遣や実践センターにおけるプロジェクトの実施にあたり、客員教授の派遣を受け、協働で研究を行った。[A. 1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 国際的な連携による研究活動を推進するため、3名の外国人客員研究員の受け入れを行った。このうち2名は、情報通信研究機構海外研究者個別招へい制度によるものとなっている。

また、国際連携推進のための外部資金への応募も積極的に行っており、これらの取組により、第3期中期目標期間中に合計6報の論文がインパクトファクター付き国際ジャーナル誌に掲載されている。[B. 1]

外国人客員研究員受入数

年度	人数	国
H28	2名	<u>英国</u> 、ドイツ
H29	1名	<u>台湾</u>

※下線は情報通信研究機構海外研究者個別招へい制度による者

- 国外の研究機関を訪問しての学術研究調査・共同研究を実施しており、平成28年度に大学間交流協定を締結した国立台湾中央大学の研究者との共同研究成果として、米国地球物理学会の JOURNAL OF GEOPHYSICAL RESEARCH 誌に論文2報が掲載された。[B. 1]

- 学部教員が、オーガナイザーやコンビーナとして国際会議や研究集会の運営に関わっている。

このうち、学部教員が提案者の一人となった、名古屋大学宇宙地球環境研究所共同利用・共同研究国際研究集会「太陽圏物理学の最新動向」(ISEE symposium "Recent progress in heliospheric physics by direct measurements of unexplored space plasmas : H31. 2. 25-28) は、欧米からの参加者を含め、延べ194人の参加があった。

また、本学で開催した、Toyama International Symposium on "Physics at the Cosmic Frontier (H31. 3. 7-9) は、学部横断型プロジェクト(Research Unit for Physics at the Cosmic Frontier)の一環として本学理学部が主催した国際研究集会であり、本学部教員がオーガナイザーとして参加した。[B. 2]

＜選択記載項目 C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属学校園との共同研究プロジェクトの報告書を、実践センターのウェブサイトに公表しているほか、学部研究紀要及び実践総合センター紀要の掲載論文を富山大学学術情報リポジトリ (ToRepo) の学部専用ページにも掲載しており、研究成果を学外に積極的に発信している (別添資料 3702-iC-1) 。 [C. 1]

＜選択記載項目 D 学術コミュニティへの貢献＞

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 実践センター内の各部門 (学習環境研究部門、教育臨床研究部門、教育工学研究部門) において、県内の小中高等学校の教員等に向けた研究会等を実施している。各会とも毎回 30～50 名程度の参加があり、各部門の研究開発に基づく発表や併せて実施するディスカッション等により、研究成果の県内教育活動への還元を行っている。 [D. 1]

研究会等の実施実績

年度	部門	研究会等の名称
H28	学習環境研究部門	「小学校におけるプログラミング教育はどうあればよいか」
	教育臨床研究部門	不登校に関する研修会
	教育工学研究部門	「どうする ICT の教育利用とプログラミング」
H29	学習環境研究部門	「小学校におけるプログラミング教育はどうあればよいか—どのように位置付けてどのような力を育成するか—」
	教育臨床研究部門	インクルーシブ教育に関する研修会
	教育工学研究部門	第 39 回北陸三県教育工学研究会
H30	学習環境	「小学校におけるプログラミング教育はどうあればよいか」

富山大学人間発達科学部・人間発達科学研究科 研究活動の状況

	研究部門	「教科等の授業実践を基に考える」
	教育工学 研究部門	教育フォーラム 2018
R1	教育臨床 研究部門	教育心理学勉強会
	教育臨床 研究部門	学校臨床研究会

※学習環境研究部門において、「プログラミング教育における子供たちの学びを考える」「教育フォーラム 2019」を企画していたものの、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

＜必須記載項目1 研究業績＞

【基本的な記載事項】

- ・研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部・研究科は、乳幼児から高齢者に至るまでの人の発達を支援するための教育・研究、人の発達に関わる環境や社会、さらには情報といった現代的・地域的課題に対応するための研究を目的としている。そのため、学校現場が求める教員の資質・能力に関する研究、地域における教育プログラム開発や教材開発を行う研究、教育内容を発展・充実させる研究、地域の課題解決や社会・文化の発展に資する研究を実施することが最も重要と考えている。この基本方針に照らして、学術的意義並びに社会、経済、文化への貢献面から卓越した水準及び優秀な水準にある業績を選定の基準とした。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数